

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 元
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	5,852	5,887	24,369
経常利益 (百万円)	565	115	1,804
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	390	70	1,339
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	405	86	1,453
純資産額 (百万円)	19,531	19,634	19,952
総資産額 (百万円)	26,830	27,559	28,532
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	26.96	4.96	93.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	71.2	69.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、昨年度より続いている米中貿易の緊張状態については6月のG20大阪サミットの期間中に開催された米中首脳会談でさらなる悪化には一旦歯止めがかかったものの、依然として先行きへの不透明感が続いております。中国の景気減速が顕著となっており、世界各地域へ波及する様相を呈しております。

国内においては企業業績に減速感が見えるとともに、10月に予定されている消費税増税の影響が、懸念される状況となっております。当社の事業に影響する設備投資については、企業の年度ベースの設備投資計画は上向きを表現していますが、先行きの不透明感により、足元の動きは慎重となっております。このような状況のなか、当社の第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は58億8千7百万円（前年同期比0.6%増加）、営業利益は1億3千9百万円（前年同期比74.8%減少）、経常利益は1億1千5百万円（前年同期比79.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千万円（前年同期比82.0%減少）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ9億7千2百万円減少し、275億5千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億5千3百万円、受取手形及び売掛金が2億4百万円、仕掛品が3億4百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円減少し、79億2千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億3千9百万円、賞与引当金が2億9千4百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億1千7百万円減少し、196億3千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億6千1百万円、為替換算調整勘定が1億3千5百万円減少したことによるものであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、米中貿易摩擦の影響により、工作機械メーカーの在庫調整が顕著となり、前期の牽引役となっていたFA機器向けモジュールが大幅に落ち込み、また前期好調であった商用エアコン向けモジュールも安価な中国製品への乗り換えが進むなどにより減少しました。この結果、売上高は15億9千万円（前年同期比6.0%減少）、セグメント利益は、減収に加え製品構成の変化による収益性の悪化から、4百万円の損失（前年同四半期は2億1百万円の利益）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、前期からの継続案件であった銅箔生成用電源や電解コンデンサ用アルミ箔のエッチング用電源の販売が実現したことから、売上高は42億9千6百万円（前年同期比3.3%増加）と増収となりました。しかしながら、セグメント利益は採算の厳しい大型案件が多かったことに加えて、収益性の高い金属表面処理用電源の販売が伸び悩んだことなど製品構成の変化の影響が大きく、1億4千4百万円（前年同期比59.0%減少）と減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億9千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	14,950,000	-	2,774	-	2,698

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 807,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,140,200	141,402	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	141,402	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56号	807,100	-	807,100	5.40
計	-	807,100	-	807,100	5.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,963	5,609
受取手形及び売掛金	6,383	6,178
電子記録債権	1,636	1,483
商品及び製品	3,308	3,521
仕掛品	1,468	1,163
原材料及び貯蔵品	1,792	1,726
その他	358	305
貸倒引当金	43	37
流動資産合計	20,866	19,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,484	2,400
機械装置及び運搬具(純額)	834	762
土地	2,128	2,128
リース資産(純額)	193	316
建設仮勘定	19	3
その他(純額)	328	315
有形固定資産合計	5,987	5,926
無形固定資産		
のれん	162	146
その他	242	219
無形固定資産合計	405	366
投資その他の資産		
投資有価証券	142	142
繰延税金資産	752	793
退職給付に係る資産	247	248
その他	130	130
投資その他の資産合計	1,272	1,315
固定資産合計	7,665	7,608
資産合計	28,532	27,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,428	3,989
電子記録債務	257	220
短期借入金	100	100
未払金	919	1,027
未払費用	837	791
未払法人税等	195	77
賞与引当金	617	322
製品保証引当金	84	78
受注損失引当金	14	4
その他	524	658
流動負債合計	7,977	7,270
固定負債		
リース債務	120	172
未払役員退職慰労金	388	388
退職給付に係る負債	43	44
その他	49	49
固定負債合計	601	654
負債合計	8,579	7,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	15,000	14,839
自己株式	849	849
株主資本合計	19,623	19,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	50
為替換算調整勘定	185	49
退職給付に係る調整累計額	92	71
その他の包括利益累計額合計	328	171
純資産合計	19,952	19,634
負債純資産合計	28,532	27,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,852	5,887
売上原価	4,191	4,640
売上総利益	1,660	1,246
販売費及び一般管理費	1,106	1,107
営業利益	553	139
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	3	3
受取賃貸料	4	3
補助金収入	4	0
デリバティブ評価益	-	17
為替差益	9	-
その他	4	5
営業外収益合計	29	33
営業外費用		
支払利息	0	2
支払手数料	2	2
デリバティブ評価損	11	-
為替差損	-	48
その他	2	3
営業外費用合計	17	57
経常利益	565	115
税金等調整前四半期純利益	565	115
法人税、住民税及び事業税	92	58
法人税等調整額	82	13
法人税等合計	174	45
四半期純利益	390	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	390	70

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	390	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	14	135
退職給付に係る調整額	3	20
その他の包括利益合計	14	156
四半期包括利益	405	86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	86

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、三社電機(上海)有限公司、三社電機(広東)有限公司、東莞伊斯丹電子有限公司は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握を行うため、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	44百万円	41百万円
電子記録債権	69百万円	73百万円
支払手形	9百万円	9百万円
電子記録債務	39百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	229百万円	241百万円
のれんの償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 取締役会	普通株式	188	13.0	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	254	18.0	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,691	4,160	5,852	-	5,852
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,691	4,160	5,852	-	5,852
セグメント利益	201	351	553	-	553

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,590	4,296	5,887	-	5,887
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,590	4,296	5,887	-	5,887
セグメント利益又は損失 ()	4	144	139	-	139

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円96銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	390	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	390	70
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,492	14,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月27日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....254百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月5日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹下 晋平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。